

奈良県公安委員会が取り扱う個人情報の保護に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成27年10月2日

奈良県公安委員会

委員長 飯 降 政 彦

奈良県公安委員会規則第6号

奈良県公安委員会が取り扱う個人情報の保護に関する規則の一部を改正する規則

奈良県公安委員会が取り扱う個人情報の保護に関する規則（平成25年5月奈良県公安委員会規則第6号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項に次の1号を加える。

- (3) 委任による代理人が開示請求をする場合においては、本人の氏名及び住所又は居所

第2条第2項中「個人情報開示請求書（別記様式第1号）」を「次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める様式」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 請求に係る個人情報が特定個人情報以外の個人情報である場合 個人情報開示請求書（特定個人情報以外の個人情報用）（別記様式第1号）
- (2) 請求に係る個人情報が特定個人情報である場合 個人情報開示請求書（特定個人情報用）（別記様式第2号）

第3条第1項に次の1号を加える。

- (4) 本人の委任による代理人が請求をする場合 委任状（別記様式第3号）及び委任状に本人が押印した印鑑に係る印鑑登録証明書

第3条第2項中「法定代理人」の次に「又は委任による代理人」を加える。

第9条第1項中「法定代理人が訂正請求をする場合においては、本人の未成年者又は成年被後見人の別並びに本人の氏名及び住所又は居所」を「次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める事項」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 法定代理人が訂正請求をする場合 本人の未成年者又は成年被後見人の別並びに本人の氏名及び住所又は居所
- (2) 委任による代理人が訂正請求をする場合 本人の氏名及び住所又は居所

第9条第2項中「個人情報訂正請求書（別記様式第2号）」を「次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める様式」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 請求に係る個人情報 that 特定個人情報以外の個人情報である場合 個人情報訂正請求書（特定個人情報以外の個人情報用）（別記様式第 4 号）
- (2) 請求に係る個人情報 that 特定個人情報である場合 個人情報訂正請求書（特定個人情報用）（別記様式第 5 号）

第 10 条第 1 項中「法定代理人が利用停止請求をする場合においては、本人の未成年者又は成年被後見人の別並びに本人の氏名及び住所又は居所」を「次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める事項」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 法定代理人が利用停止請求をする場合 本人の未成年者又は成年被後見人の別並びに本人の氏名及び住所又は居所
- (2) 委任による代理人が利用停止請求をする場合 本人の氏名及び住所又は居所

第 10 条第 2 項中「個人情報利用停止請求書（別記様式第 3 号）」を「次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める様式」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 請求に係る個人情報 that 特定個人情報以外の個人情報である場合 個人情報利用停止請求書（特定個人情報以外の個人情報用）（別記様式第 6 号）
- (2) 請求に係る個人情報 that 特定個人情報である場合 個人情報利用停止請求書（特定個人情報用）（別記様式第 7 号）

別記様式第 1 号中「個人情報開示請求書」を「個人情報開示請求書（特定個人情報以外の個人情報用）」に改める。

別記様式第 3 号中「個人情報利用停止請求書」を「個人情報利用停止請求書（特定個人情報以外の個人情報用）」に改め、同様式を別記様式第 6 号とし、同様式の前に次の 1 様式を加える。

別記様式第 5 号（第 9 条関係）

個 人 情 報 訂 正 請 求 書（特定個人情報用）

奈良県公安委員会 殿

年 月 日

(郵便番号 -)

住所又は居所

氏 名

電 話 番 号

奈良県個人情報保護条例第26条第 1 項又は第 2 項の規定により、次のとおり個人情報の訂正を請求します。

訂正請求に係る 個人情報 を特定 するに 足りる 事項	(開示を受けた日 年 月 日)		
訂正を 求める 内容			
代 理 人 が 請 求 す る 場 合	代理人の種別 (該当する番号を○印 で囲んでください。)		1 法定代理人 (本人の未成年者又は 成年被後見人の別 1 未成年者 2 成年被後見人) 2 委任による代理人
	本 人 の 氏 名 及 び 住 所 又 は 居 所	氏 名	
		住 所 又 は 居 所	(郵便番号 -)
		電 話 番 号	() -

- 注 1 法定代理人又は委任による代理人が請求する場合において当該法定代理人又は当該委任による代理人が法人であるときは、「住所又は居所」欄には法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 請求する際には、訂正を求める内容が事実と合致することを証明する書類等を提示し、又は提出してください。
- 3 請求する際には、本人であることを示す書類（運転免許証、旅券等）を提示し、又は提出してください。
- 4 法定代理人が請求する場合は、法定代理人に係る注 3 の書類のほか、その資格を証明する書類（戸籍謄本、登記事項証明書等）を提示し、又は提出してください。
- 5 委任による代理人が請求する場合は、委任による代理人に係る注 3 の書類のほか、本人の印鑑登録証明書を添付した委任状（別記様式第 3 号）を提出してください。

<職員記載欄> この欄には、記入しないでください。

本人等の確認書類	1 運転免許証 2 旅券 3 その他 () 4 代理人 ()
担当する主管課の 名 称 等	電話番号 () - (内線)
備 考	

別記様式第2号中「個人情報訂正請求書」を「個人情報訂正請求書（特定個人情報以外の個人情報用）」に改め、同様式を別記様式第4号とし、同様式の前に次の2様式を加える。

別記様式第 2 号（第 2 条関係）

個 人 情 報 開 示 請 求 書（特定個人情報用）

奈良県公安委員会 殿
（郵便番号 ー ）

住所又は居所

氏 名

電 話 番 号

奈良県個人情報保護条例第12条第 1 項又は第 2 項の規定により、次のとおり個人情報の開示を請求します。

開示請求に係る 個人情報を特定する に 足 り る 事 項			
開示の実施の方法 (該当する番号を○印 で囲んでください。)	1 閲覧、視聴又は聴取 2 写しの交付		
代 理 人 が 請 求 す る 場 合	代理人の種別 (該当する番号を○印 で囲んでください。)		1 法定代理人 本人の未成年者又は 成年被後見人の別 1 未成年者 2 成年被後見人
	本人の 氏名及び 住所 又は居所	氏 名	
		住 所 又は居所	(郵便番号 ー)
		電話番号	() ー

注 1 法定代理人又は委任による代理人が請求する場合において当該法定代理人又は当該委任による代理人が法人であるときは、「住所又は居所」欄には法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

2 請求する際には、本人であることを示す書類（運転免許証、旅券等）を提示し、又は提出してください。

3 法定代理人が請求する場合は、法定代理人に係る注 2 の書類のほか、その資格を証明する書類（戸籍謄本、登記事項証明書等）を提示し、又は提出してください。

4 委任による代理人が請求する場合は、委任による代理人に係る注 2 の書類のほか、本人の印鑑登録証明書を添付した委任状（別記様式第 3 号）を提出してください。

<職員記載欄> この欄には、記入しないでください。

本人等の確認書類	1 運転免許証 2 旅券 3 その他 () 4 代理人 ()
担当する主管課の 名 称 等	電話番号 () ー (内線)
備 考	

委 任 状

代 理 人	住 所	
	氏 名	

私は、上記の者を代理人と定め、次に掲げる事項に係る個人情報の（開示・訂正・利用停止）の請求に関する権限を委任します。

請求に係る個人情報を特定するに足る事項	
---------------------	--

年 月 日

本 人	住 所	
	氏 名	印

注 1 代理人が法人であるときは、「住所」欄には法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

2 （開示・訂正・利用停止）については、該当事項を○印で囲んでください。

3 本人の押印した印鑑に係る印鑑登録証明書を添付してください。

別記様式第 6 号の次に次の 1 様式を加える。

別記様式第 7 号（第 1 0 条関係）

個 人 情 報 利 用 停 止 請 求 書（特定個人情報用）

奈良県公安委員会 殿

年 月 日

(郵便番号 -)

住所又は居所

氏 名

電 話 番 号

奈良県個人情報保護条例第34条第 1 項又は第 2 項の規定により、次のとおり個人情報の利用停止を請求します。

利用停止請求に係る個人情報を特定するに足る事項	(開示を受けた日 年 月 日)		
利用停止を求めめる内容			
代理人が請求する場合	代理人の種別 (該当する番号を○印で囲んでください。)		1 法定代理人 2 委任による代理人
	本人の氏名及び住所又は居所	氏 名	(郵便番号 -)
		住 所 又は居所	
		電話番号	

- 注 1 法定代理人又は委任による代理人が請求する場合において当該法定代理人又は委任による代理人が法人であるときは、「住所又は居所」欄には法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 請求する際には、本人であることを示す書類（運転免許証、旅券等）を提示し、又は提出してください。
- 3 法定代理人が請求する場合は、法定代理人に係る注 2 の書類のほか、その資格を証明する書類（戸籍謄本、登記事項証明書等）を提示し、又は提出してください。
- 4 委任による代理人が請求する場合は、委任による代理人に係る注 2 の書類のほか、本人の印鑑登録証明書を添付した委任状（別記様式第 3 号）を提出してください。

<職員記載欄> この欄には、記入しないでください。

本人等の確認書類	1 運転免許証 2 旅券 3 その他 () 4 代理人 ()
担当する主管課の名称等	電話番号 () - (内線)
備考	

附 則

この規則は、平成27年10月5日から施行する。